

中島健至・日銀名古屋支店長に聞く

時代に合わせて物づくりを変容 新しいスタートアップ拠点にも期待

日本銀行は異次元の金融緩和を主導した黒田東彦総裁が2期10年の任期を終え、4月には、植田和男新総裁のもと新たなスタートを切る。円安、物価高が市民生活を直撃する中、物価の番人、日銀の課題と展望は。日本経済をけん引する東海地方の産業・金融経済はどうなっていくのか。中島健至・日銀名古屋支店長に景気の現状、2023年度の見通しなどを聞いた。

(聞き手は東海財界誌編集長 塚本 隆)

——東海3県の景気について名古屋支店は2月、生産が「持ち直しつつある」と「足踏み状態」から上方修正しました。

中島 自動車産業を中心に半導体の供給制約などで十分な生産ができない状況が1年ほど続きました。まだ調達が完全に安定するには至っていませんが、関連企業の皆さんが様々な工夫・努力を続けておられる中、生産水準は去年の最悪期に比べると徐々に切り上がっています。こうした変化を見守りたいという意味も込めて「持ち直しつつある」と表現しました。

——自動車産業はEV（電気自動車）化が加速。課題、見通しを。

中島 カーボンニュートラルを目指す中で、EV化を含む車種構成の見直し、特に化石燃料以外を動力源とする自動車が主流になっていく流れは変えられないのではないかと思います。ただ、当地には時代の要請に合わせて上手にモノづくりを変容させてきた歴史があります。事業を柔軟に転換していく力、そのための知恵を出す素地を活かして、必ずや課題を克服できると思っています。

——三菱スペースジェットの開発断念が航空機産業へ及ぼす影響は。

中島 そのこと自体は大変残念なことだと思います。ただ、今回の経験を踏まえ、関係企業の

皆さんが得られた知見や技術はゼロではないと想像します。長いスパンで見た時、MSJの開発で培われた技術や知見は宇宙産業を含めた当地の産業が今後発展を遂げていく中で何がしか活かされるものもあるのではないのでしょうか。来年当地にはスタートアップの拠点もできますので、モノづくりを土台とした進化系の産業が生まれる礎にもなれば、と個人的には期待しています。

——非製造業の回復はどうでしょうか。

中島 非製造業すべてを一括りに評価するのは難しいですが、例えば小売、宿泊、飲食、旅行関連は、コロナ禍の影響が徐々に和らぐ中で着実に持ち直しています。特に名古屋地区を中心に人の流れが活発になってきています。他方で、感染症の影響でまだまだ厳しい環境におかれている企業も少なくないほか、物価高の影響も懸念されます。自動車の生産水準が十分に高まらない中で販売面にも影響が出ています。このように業種・企業によって業況は異なりますが、総じてみれば非製造業の世界も緩やかに持ち直しているとみています。

——デフレからの脱却、物価高解消の見通しを。

中島 この物価高の中で、今もデフレだと考える人は多くないと思いますが、仮に物価だけ

が上がって賃金が上がり、消費が弱くなってしまいう状況になれば、やがてデフレに戻ってしまいかねません。賞与を含めて賃金が上がり、消費活動が支えられる状況が持続的・安定的に実現すれば、デフレから脱却できたと言えると思います。物価上昇率を上回って賃金が上昇し、消費も増加する好循環を実現することがこれからの課題です。この点、現在の物価高やコスト高の直接の原因は資源などの輸入物価の上昇ですが、国際商品市況をみると、1年前にロシアのウクライナ侵攻をきっかけに急騰した後、足元では水準がかなり切り下がっています。2023年度の後半あたりになると、輸入物価が上昇した影響は徐々に剥落してくるのではないのでしょうか。

——黒田総裁が目標に掲げた2%の安定的な物価上昇は2023年度に実現しますか。

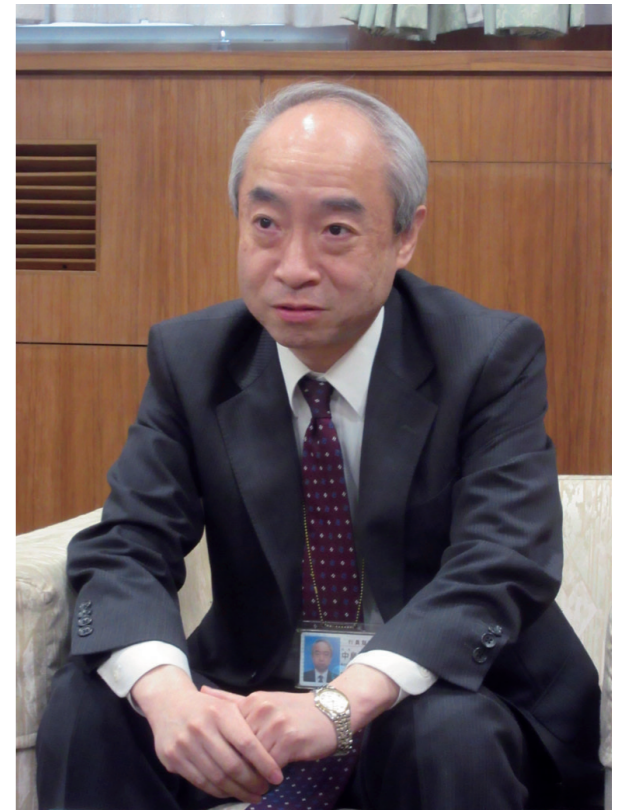
中島 展望レポートの中心的な見通しでは、2023年度も難しいとの評価です。ただ、コスト高を価格に転嫁していく企業の動きが過去にないほど広がっているほか、賃金を上げないと人手を確保できないと多くの企業が強く感じており、見通しを上回って物価が上昇する可能性は小さくないと思います。そうなれば2%の物価目標を安定的に達成できる絵も少しずつ見えてくることになります。

——円安、為替の見通しはどうですか。

中島 アメリカの金融政策に対する見方にあわせて為替相場が動く状態が続いています。為替相場の予想は控えますが、過度な変動は企業の事業計画策定を困難にするなどマイナス面が大きいため、好ましくないと考えています。日銀名古屋支店としては為替変動の経済への影響をしっかりと調査し、本部につないでいくことが大事だと思っています。

——金融緩和継続か引き締めへ転換か。関係者の間でも見解が分かれているようです。どう見えていますか。

中島 その時の経済状況によるとしか言えませんが、しっかりと賃金が上がってきて消費活



中島 健至（なかじま たけし）1965年京都府生まれ。89年京都大学経済学部を卒業後、日本銀行に入行。2011年政策委員会室経営企画課長、18年総務人事局審議役、20年政策委員会室長、22年5月から現職。

動が下支えされる好循環の実現が確認できた際には、その時の政策委員の方々が議論して判断することになります。ただ、現状では緩和的な金融環境を維持することで経済活動を活発にしていくことがミッションです。加えて、こうした考え方をしっかりと説明して市場との対話を続けることが重要になってきます。

——新総裁、新体制への期待を。

中島 日銀の責務は物価の安定と金融システムの安定ですから、それを実現していくために組織が一丸となって注力することが大事です。この点は人が代わったとしてもいささかも変わるものではありません。新体制のミッションもそのためのかじ取りをしっかりと担っていくことに尽きると思います。

——ありがとうございました。